

問 大船渡駅周辺以外の街並み再生の取組は

答 地域との協働の取組を地域の再生に繋げる



三浦 隆 議員

問 大船渡駅周辺の整備は一定の成果を挙げているが、かつて地域の核として存在した街並みの再

生にはまだまだ時間を要すると思われる。

答 現時点での取組と見通しについて伺う。

答 市長 駅周辺に近接する地ノ森や下船渡地区では内水排水対策事業を導入して基盤整備を進めるなど民間による事業立地に先立って環境整備を進め、さらなる土地利用や

利用の早期化を目指す。津波避難ビルの取組の現状と見通しは

問 市民にとっては緊急時のハード、ソフト両面の取組が不可欠である。復興計画にも示されている津波避難ビルについての取組の現状と見通しについて伺う。

答 部長 災害時に避難が遅れた場合には高台への避難がかえって危険な状況になることが考えられるので、近くにある高い

場所避難することが必要になる。このため万が一、高台への避難が遅れた場合に備え、あらかじめ一定の基準に合った建物を津波避難ビルとして指定し、一部を緊急かつ一時的な避難場所とする必要があることから、内閣府から示された技術的助言等を参考に津波避難ビル指定に係る基準を定めたところである。

(以上のほかに復興ホストタウンへの登録と今後の取組について質問した。)



下船渡地区の街並み再生は



市の避難所運営マニュアル

問 大船渡市の防災の取組について

答 防災機能の充実に努めていく



船砥英久 議員

問 近年は異常気象が原因と思われるような災害が発生し、短時間に集中して局地的な豪雨や、台

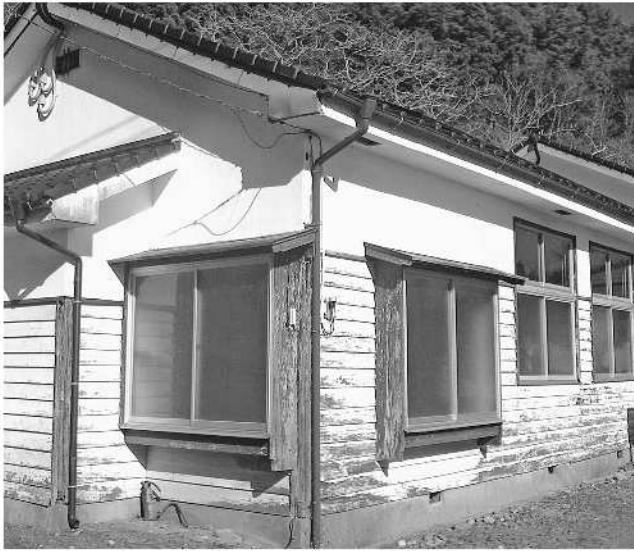
風などの暴風災害が、国内の各地で発生している。今年も、停滞前線の影響のため、県内でも何らかの避難勧告が出されており、想定外の被害・事態が起こることをふまえて防災対策の、さらなる充実が求められるが、当市の防災対策の取組について伺う。

答 市長 気象警報の発表など、実際に災害の発生が予想される場合は、市内11地区に地区本部及び避難所を設置するとともに、避難勧告等を発令し、市民の避難を促している。また、避難所運営マニュアルを作成して、施設の整備や物品などの確認をし、役割分担などを決めておくなど、災害発生時の備えに取り組んでいく。

鳥獣被害対策について

問 農作物への対策は、防護ネットや電気柵で効果はあるが、車両接触事故への対策について伺う。

答 部長 シカ飛び出し注意看板設置や大船渡市交通安全協会がシカ避け笛の配布、岩手県警察本部が注意喚起するチラシの配布を行っている。人身事故も発生していることから、今後においても関係機関と協議しながら広報等で事故防止を周知していく。



古くなった地域公民館

問 地元の会合や子供会などに利用され、市の「災害時の避難所」にもなっている公民館。永い年月



田中英二 議員

答 次長 人口減少や高齢化で費用の確保が困難な状況にあると認識している。増改築が300万

が経って傷んできている。地域の方だけでは負担出来ず補修できないままになっていく。地域の方たちも努力し、補修できるように、手厚い助成制度ができないか伺う。

問 特養ホームへの入所待機者も3年ごとに高くなっている介護保険料を支払っている。しかし入所出来ない。一種の契約違反でもある。在宅介護のため離職を余儀なくさ

う進めたい。

答 部長 入所を希望しているながら待機している方は56人。第6期計画に施設整備を盛り込んだが、待機者の早期解消につながらず憂慮すべき状況と考えている。第7期計画では、施設サービスと在宅サービスについての検討を深め、広く意見を聴き、充実した介護サービスが提供できるように進めたい。

問 地域公民館の補修費助成を手厚く見直しを検討したい

答 現行補助制度の見直しを検討したい

円を超える場合、60万円を上限に補助する制度がある。他市や市内各地域公民館の現状を踏まえ現行補助制度の見直しについて検討していきたい。

答 部長 入所を希望しているながら待機している方は56人。第6期計画に施設整備を盛り込んだが、待機者の早期解消につながらず憂慮すべき状況と考えている。第7期計画では、施設サービスと在宅サービスについての検討を深め、広く意見を聴き、充実した介護サービスが提供できるように進めたい。

問 ILCに取り組む市長の政治姿勢について



船野 章 議員

問 これまで気仙地域は、気候、風土、文化を共有してきたことから、気仙二市一町が共に発展

することが当市の発展につながると思えてきた。今回取り上げるILCこそ、気仙がこぞって取り組む大きな案件であると考ええる。

答 市長 国際リニアコライダー（ILC）については、「国際将来加速器委員会」において延長を31kmから20kmに変更し、段階的に整備するス

市長は、この件に関して二市一町でどのように連携して取り組む決意か。その手段、方法について伺う。

テージング方式が承認されたことから、北上山地への誘致の実現性が高まったと認識している。当市では、誘致促進における情勢の変化を踏まえ、取組を一層推進するため、12月1日、「ILC推進室」を設置した。今後はILCにおける大船渡港の利活用という

喫緊の課題を有する当市が中核となり、首長間の認識の共有を基軸とした二市一町の連携を強化しながら積極的に取り組んでいきたい。

更に、ILCの波及効果や来年度策定予定の「ILCと共生するまちづくりビジョン」と「大船渡港の活用及び関連施設整備プラン」において、重要な諸施策について、陸前高田市、住田町と情報を共有し、鋭意検討していきたい。



新設したILC推進室